

2017 年 3 月 21 日 全 17 頁

## 経済指標の要点（2/17～3/20 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム

エコノミスト 前田 和馬

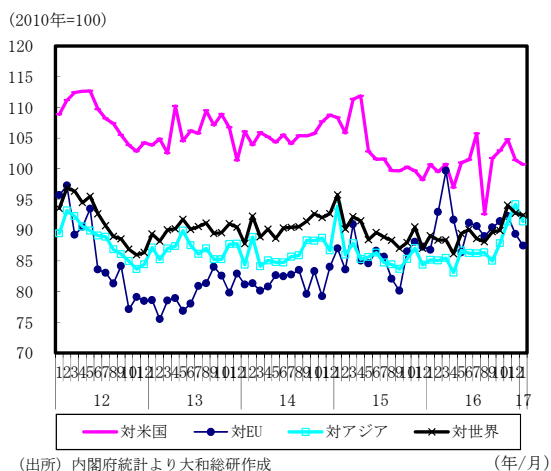
田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

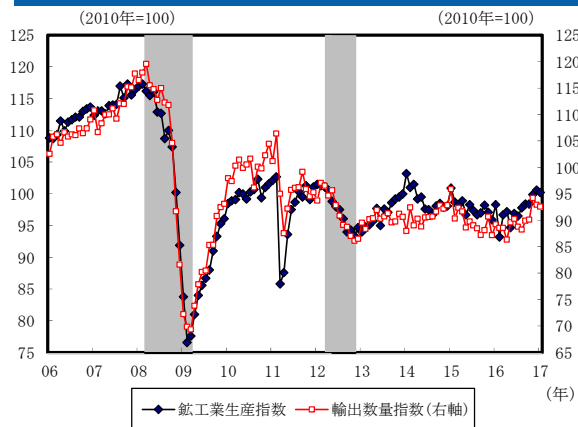
- 2017 年 1 月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比▲0.4%と 6 ヶ月ぶりに低下した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲3.2%と 2 ヶ月ぶりに減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.7%と 2 ヶ月連続で増加したものの、製造業が同▲10.8%と 4 ヶ月ぶりに減少したことが全体を押し下げた。
- 2017 年 1 月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比+0.5%と 4 ヶ月ぶりに増加した。実質消費支出は増加に転じたものの、均してみれば緩やかな減少基調にある。また、完全失業率（季節調整値）は前月から 0.1%pt 低下し 3.0%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの 1.43 倍となった。労働需給に関しては引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、4 月 3 日発表予定の 3 月日銀短観に注目している。とりわけ、製造業の業況判断 DI に注目したい。円安は輸出企業を中心に製造業の業績の追い風となることから、製造業の業況判断 DI を押し上げることとなろう。また、3 月短観では 2016 年度下期の想定為替レートが円安方向に修正されるとともに、2017 年度の想定為替レートも円安気味に想定される公算が大きい。

## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



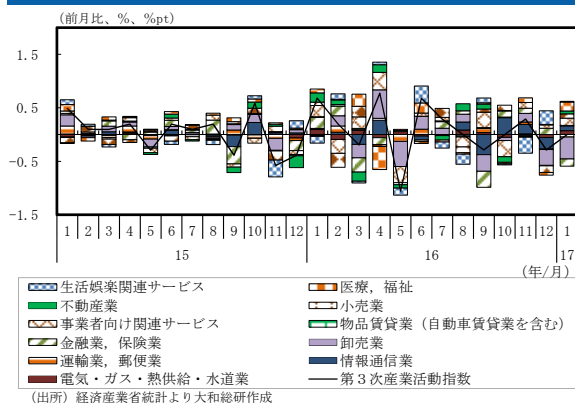
2017年1月の貿易統計では、輸出金額は前年比+1.3%と、2ヶ月連続で前年を上回ったものの、輸出数量は伸び悩んだ。中華圏の旧正月である春節の影響があったと考えられる。このため、輸出数量の基調を見るうえでは2月の結果と併せて判断する必要があるだろう。一方、輸入金額は同+8.5%と25ヶ月ぶりに前年を上回った。この結果、貿易収支は▲1兆876億円と5ヶ月ぶりの赤字となった。季節調整値で見た輸出金額は前月比+0.7%と6ヶ月連続の増加、輸出数量は同▲0.3%（季節調整値は大和総研による）と2ヶ月連続の減少となった。米国向けが同▲0.7%、EU向けが同▲2.1%と、いずれも2ヶ月連続の減少、アジア向けは同▲3.0%と4ヶ月ぶりの減少であった。品目別では、米国向けで乗用車の増勢に頭打ち感が見られた。アジア向けではICや二輪自動車、自動車の部分品の輸出数量が堅調を維持している。先行きの輸出について、海外経済が底堅い成長を続けるなか、緩やかな増加基調が続くとみている。

## 鉱工業生産と輸出数量



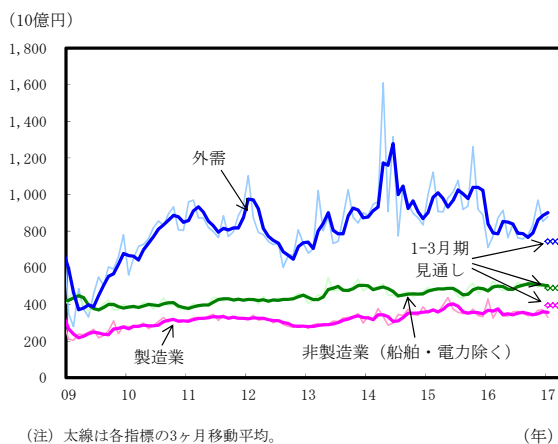
2017年1月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.4%と6ヶ月ぶりに低下した。1月の出荷指数は同+0.3%と2ヶ月ぶりの上昇、在庫指数は同▲0.1%と2ヶ月ぶりの低下、在庫率指数は同+1.5%と2ヶ月連続の上昇となった。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、11業種が低下した。中でも、輸送機械工業（同▲4.2%）、化学工業（同▲3.0%）、はん用・生産用・業務用機械工業（同▲2.0%）の寄与度が高い。輸送機械工業では、米国向け輸出において乗用車の増勢に頭打ち感が見られていることに留意する必要があるだろう。一方、電子部品・デバイス工業（同+5.7%）、食料品・たばこ工業（同+4.6%）、金属製品工業（同+2.3%）などは上昇した。電子部品・デバイス工業では、モス型半導体集積回路（メモリ）やアクティブ型液晶素子（中・小型）が生産を増やしており、スマホ等の情報デバイス向けの電子部品が好調であった。

## 第3次産業活動指数の要因分解



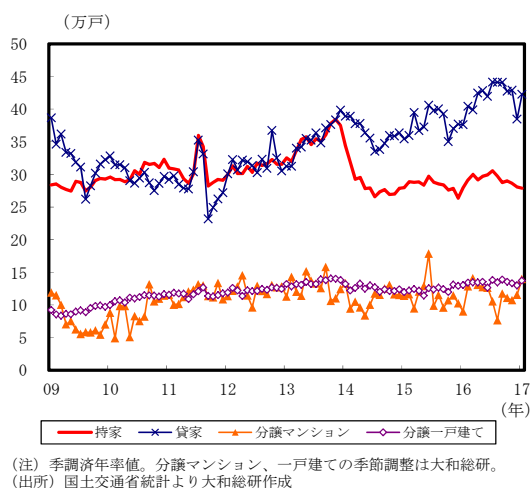
2017年1月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月から横ばいであった。広義対個人サービスは前月比+0.2%と2ヶ月連続の上昇、広義対事業所サービスは同▲0.3%と2ヶ月連続の低下となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は横ばいで推移している」と判断を据え置いた。業種別に見ると、「医療、福祉」（同+1.2%）や「事業者向け関連サービス」（同+1.8%）、「情報通信業」（同+0.8%）などが上昇した。高齢化を背景に、医療、福祉は上昇が続いている。また、事業者向け関連サービスでは、「土木・建築サービス業」（同+16.9%）や4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）以外の「その他の広告」（同+9.9%）が好調であった。一方、「卸売業」（同▲3.0%）や「金融業、保険業」（同▲1.3%）、「運輸業、郵便業」（同▲0.5%）などが前月から低下した。卸売業では「鉱物・金属材料卸売業」（同▲5.5%）や「化学製品卸売業」（同▲6.0%）などの素材関連業種が低調であった。

## 需要者別機械受注



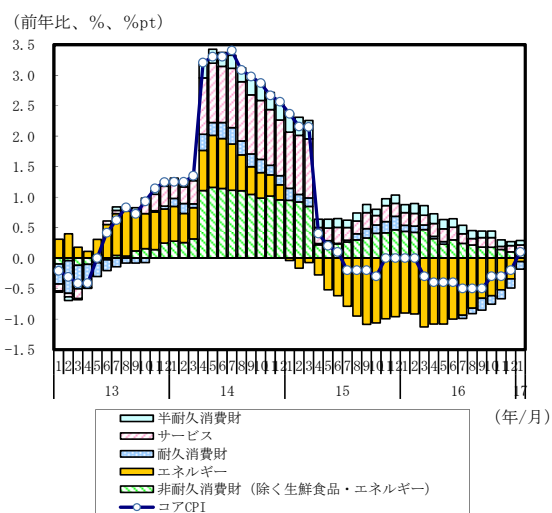
2017年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲3.2%と2ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、製造業は同▲10.8%と4ヶ月ぶりに減少したものの、製造業の受注動向は、均してみると、横ばい圏で推移していると評価できよう。内訳を見ると、「非鉄金属」（同▲84.5%）や「窯業・土石製品」（同▲61.4%）、「石油製品・石炭製品」（同▲59.1%）などが減少した。非鉄金属と窯業・土石製品については、前月の大型受注による反動減が現れたものと思われる。非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.7%と2ヶ月連続で増加した。非製造業の受注動向は、比較的高い水準を保っているものの、このところ一進一退で推移している。内訳を見ると、「金融業・保険業」（同+57.3%）、「情報サービス業」（同+11.3%）などが前月から増加した。また、外需は同+3.2%と2ヶ月ぶりに増加した。

## 住宅着工数 利用関係別推移



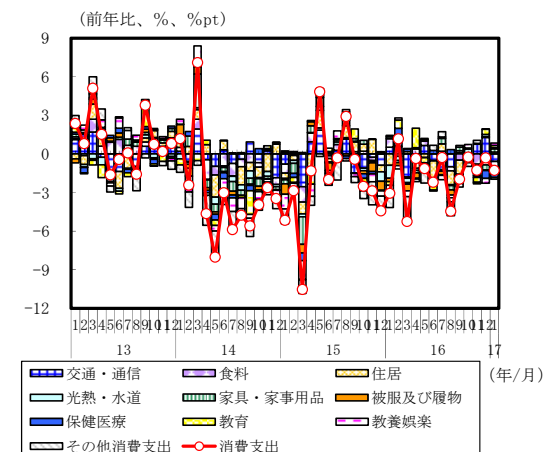
2017年1月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+8.4%と4ヶ月ぶりに増加した。この結果、季節調整値年率換算は100.1万戸となり、8ヶ月ぶりに100万戸を上回った。1月のデータを利用関係別に見ると、貸家が同+9.8%と2ヶ月ぶり、分譲住宅が同+18.0%と2ヶ月連続で増加した一方、持家は同▲0.6%と3ヶ月連続で減少した。足下で一服感が見られる貸家は、前月の大幅減から反発した。昨年夏以降、持家は減少傾向にある。分譲住宅については、首都圏や近畿圏における分譲マンションの着工増が全体を押し上げたと思われる。先行きについて、住宅ローン金利が低水準にあることは住宅着工を引き続き下支えよう。しかし、内閣府による試算では、2016年～18年の新築住宅の潜在需要は年間90万戸弱とされている。このため、先行きの住宅着工戸数は潜在需要の水準に向けて緩やかに減速するだろう。

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



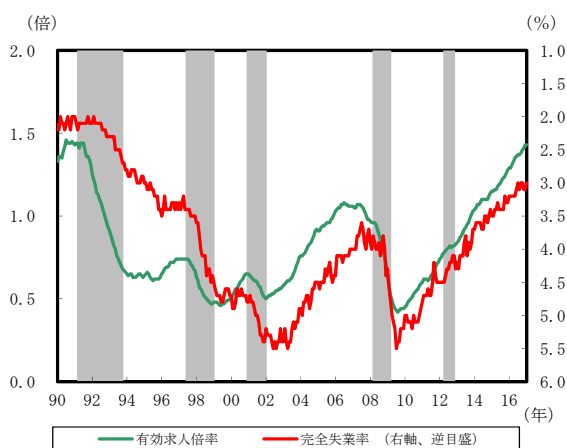
2017年1月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.1%と、13ヶ月ぶりのプラスとなった。2016年12月からの前年比変化幅が+0.3%ptとなり、通常の変化幅に比べて上振れした点も注目される。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIは持ち直しており、全国コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）は横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（2016年12月：前年比▲2.4%→2017年1月：同▲2.0%）は7ヶ月連続のマイナスとなった。半耐久消費財（2016年12月：同+0.8%→2017年1月：同+1.0%）は、前月から伸び率が上昇した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（2016年12月：同▲0.7%→2017年1月：同+0.2%）は25ヶ月ぶりのプラス（消費税の影響を除くベース）となった。サービス（2016年12月：同+0.2%→2017年1月：同+0.2%）は、41ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から横ばいとなった。先行きの全国コアCPIの前年比は、基調として見るとプラス圏で推移するとみている。

## 消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 完全失業率と有効求人倍率

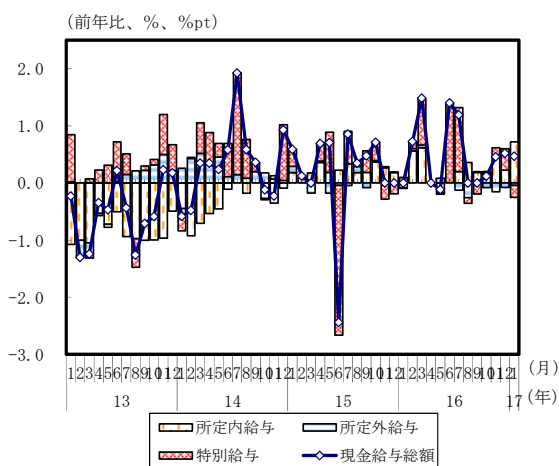


(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

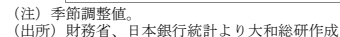
2017年1月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.5%と4ヶ月ぶりに増加した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同+3.2%と4ヶ月ぶりに増加した。実質消費支出は増加に転じたものの、均してみれば緩やかな減少基調にあり、需要側から見た個人消費は弱い状況が続いている。費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「家具・家事用品」(同+16.6%)、「教養娯楽」(同+5.3%)、「被服及び履物」(同+12.4%)、「食料」(同+1.7%)、「保健医療」(同+5.7%)、「教育」(同+0.7%)が増加した。「家具・家事用品」では、一般家具や室内装備・装飾品への支出が増加したことが全体を押し上げたとみられる。一方、前月から減少したのは「住居」(同▲19.9%)、「交通・通信」(同▲4.7%)、「光熱・水道」(同▲3.6%)、「諸雑費」(同▲2.6%)であった。単月の振れが大きい「住居」では、設備修繕・維持の支出が減少したもようである。

2017年1月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1%pt低下し、3.0%となった。失業者数は前月差▲9万人と3ヶ月ぶりに減少した一方、就業者数は同+5万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同+8万人と4ヶ月ぶりに増加した。一般職業紹介状況によると、2017年1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.43倍となった。一方、新規求人倍率(季節調整値)は前月から0.06%pt低下し、2.13倍となった。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業が人手不足感の強まりを予想していることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

2017年1月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.5%と4ヶ月連続で増加し、270,274円となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.8%と7ヶ月連続で増加し238,737円となった。一方、所定外給与は同+0.2%と8ヶ月ぶりに増加し、19,396円となった。なお、これらを合計した、きままって支給する給与は同+0.7%と7ヶ月連続で増加し、258,133円となった。特別給与については同▲3.7%と3ヶ月ぶりに減少した。なお、実質賃金(現金給与総額ベース)は前年から横ばいとなった。現金給与総額は堅調に推移したものの、消費者物価が前年比でプラスとなったことが実質賃金の押し下げに寄与した。先行きについて、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、消費者物価上昇率がプラスとなっていることや、今年の春季労使交渉で賃上げ率が前年を下回る企業が相次いでいることには注意したい。

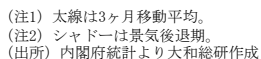


## 経常収支の推移



2017 年 1 月の景気動向指数によると、一致 CI は前月差 ▲0.7pt と 2 ヶ月連続の低下となった。一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と判断を据え置いた。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数（前月差寄与度 ▲0.42pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同 ▲0.25pt）、有効求人倍率（除学卒）（同 ▲0.21pt）などが全体の押し下げに寄与した。一方、商業販売額（卸売業）（前年同月比）（同 +0.24pt）、営業利益（全産業）（同 +0.08pt）、商業販売額（小売業）（前年同月比）（同 +0.04pt）などはプラスに寄与した。先行 CI は前月差 +0.6pt と 4 ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、新設住宅着工床面積（同 +0.61pt）、日経商品指数（42 種総合）（同 +0.42pt）などが全体を押し上げた。一方、最終需要財在庫率指数（同 ▲0.57pt）、新規求人数（除学卒）（同 ▲0.52pt）などはマイナスに寄与した。

## 景気動向指数の推移



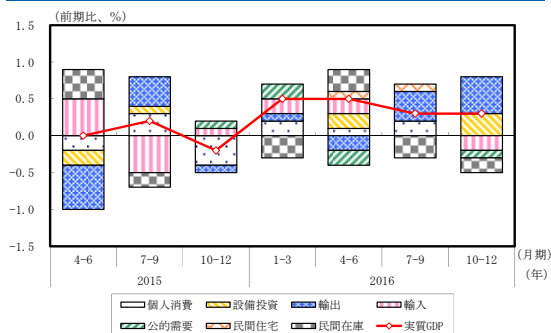
## 景気ウォッチャー指数の推移



(注) 季節調整値  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

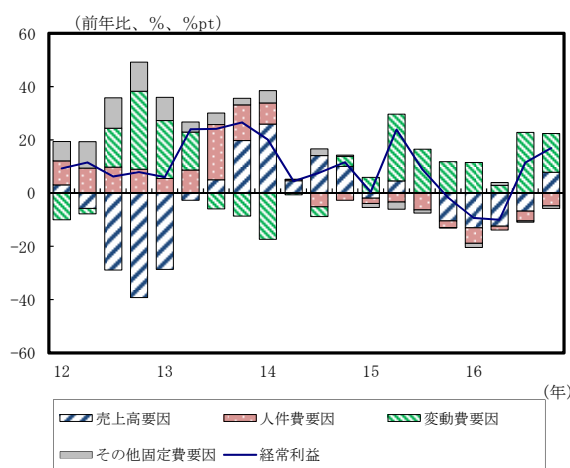


実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所)内閣府統計より大和総研作成

経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

2016年10-12月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+1.2%（前期比+0.3%）と、一次速報（前期比年率+1.0%、前期比+0.2%）から上方修正されたものの、市場コンセンサス（前期比年率+1.6%、前期比+0.4%）を下回った。今回の改定は、市場コンセンサスには届かなかったものの、その主因は在庫調整の一段の進展（一次速報：前期比寄与度▲0.1%pt→二次速報：同▲0.2%pt）にあるとみられることから、過度に悲観する必要はないだろう。むしろ設備投資の上方修正（一次速報：前期比+0.9%→二次速報：同+2.0%）を中心に、外需主導から内外需のバランスの取れた成長へと日本経済がシフトしつつあることが注目に値する。日本経済は「踊り場」局面から持ち直しの動きが出ているという当社のメインシナリオを再確認させる内容であった。

2016年10-12月期の全産業（金融業、保険業を除く）の経常利益は前年比+16.9%と、2四半期連続で増加した。また、売上高は同+2.0%と5四半期ぶりに増加した。経常利益に関しては、原数値と季節調整値のいずれも過去最高を更新した点が注目される。これはドル円レートが円安方向に転じたほか、輸出と国内生産の持ち直しを受けて製造業の経常利益が増加したことが主因である。収益の動きを業種別に見ると、製造業では、売上高が同▲0.1%と6四半期連続の減収、経常利益は同+25.4%と6四半期ぶりの増益となった。一方、非製造業については、売上高が同+2.8%と5四半期ぶりに増加し、経常利益は同+12.5%と2四半期連続の増益となった。先行きについて、輸出関連製造業では、11月中旬以降の大幅な円安進行が引き続き2017年1-3月期以降の企業収益に対して追い風になるとみている。他方、輸入関連業種は、円安進行などに伴う輸入品やエネルギー価格の上昇が企業収益の重石となる。

## 主要統計公表予定

| 年    | 月 | 日  | 統計名        | 指標名            | 対象期    |          | 単位    | 前回    |
|------|---|----|------------|----------------|--------|----------|-------|-------|
| 2017 | 3 | 22 | 貿易統計       | 輸出金額           | 2月     | 前年比      | %     | 1.3   |
|      |   |    | 消費者物価指数    | 全国コアCPI        | 2月     | 前年比      | %     | 0.1   |
|      |   |    | 一般職業紹介状況   | 有効求人倍率         | 2月     |          | 倍     | 1.43  |
|      |   | 31 | 家計調査       | 実質消費支出         | 2月     | 前年比      | %     | ▲ 1.2 |
|      |   |    | 労働力調査      | 失業率            | 2月     |          | %     | 3.0   |
|      |   |    | 鉱工業指数      | 鉱工業生産指数        | 2月     | 季節調整値前月比 | %     | ▲ 0.4 |
|      |   |    | 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数       | 2月     | 年率       | 万戸    | 100.1 |
|      |   | 3  | 日銀短観       | 大企業製造業業況判断DI   | 3月     |          | %ポイント | 10    |
|      | 4 |    |            | 設備投資計画(全規模全産業) | 2017年度 | 前年比      | %     | 1.8   |
|      |   | 7  | 景気動向指数     | 一致CI           | 2月     |          | ポイント  | 114.9 |
|      |   |    | 毎月勤労統計     | 現金給与総額         | 2月     | 前年比      | %     | 0.5   |
|      |   | 10 | 国際収支       | 経常収支           | 2月     |          | 億円    | 655   |
|      |   |    | 景気ウォッチャー調査 | 現状判断DI         | 3月     |          | %ポイント | 48.5  |
|      |   | 12 | 機械受注統計     | 民需(船舶・電力を除く)   | 2月     | 季節調整値前月比 | %     | ▲ 3.2 |

(出所)各種資料より大和総研作成

### 日銀短観では円安進行による企業マインドの改善に期待

今後発表される経済指標では、4月3日発表予定の3月日銀短観に注目している。とりわけ、製造業の業況判断DIに注目したい。円安の進行が製造業の業況判断DIを押し上げる可能性があるためだ。

12月短観では、大企業製造業の2016年度下期の想定為替レートが1ドル＝103.36円に設定されていたが、足下では1ドル＝114円前後と、12月短観時点での想定為替レートと比べて大幅な円安水準で推移している。円安は輸出企業を中心に製造業の業績の追い風となるため、製造業の業況判断DIを押し上げることとなる。また、短観で公表される大企業製造業の想定為替レートは足下の為替レートを参考に設定されている傾向が見られることから、3月短観では2016年度下期の想定為替レートが円安方向に修正されるとともに、2017年度の想定為替レートも円安気味に想定される公算が大きい。

なお、円安進行の影響は非製造業にも現れるとみている。輸入関連業種は輸入品やエネルギー価格の上昇が企業収益の重石となろう。一方、インバウンド消費には追い風となり、宿泊・飲食サービスなどの業況判断DIにプラスの効果を与える可能性がある。

### 先行きの個人消費に注目。増加傾向に転じるか

また、先行きの個人消費にも注目している。1月家計調査における実質消費支出は、季節調整済み前月比＋0.5%と4ヶ月ぶりに増加に転じた。しかし、実質消費支出は均してみれば緩やかな減少基調にあり、需要側から見た個人消費は弱い状況が続いている。

先行きの個人消費について、労働需給がタイトな状況の中、非製造業を中心として労働需要の強まりから雇用者数が継続的に増加しており、マクロの賃金が押し上げられている点は好材料である。一方で、消費者物価上昇率がプラスとなっていることや、今年の春季労使交渉で賃上げ率が前年を下回る企業が相次いでおり、安倍首相の求める「少なくとも昨年並みの水準の賃上げ」の実現が難しいとみられることは懸念材料である。好材料と悪材料が入り混じるなかで、個人消費が増加傾向に転じるか否か、引き続き注視していく必要があろう。

# 主要統計計数表

| 月次統計              |              |     |                   |           |           |         |         |         |         |         |       |       |
|-------------------|--------------|-----|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|
|                   |              |     | 単位                | 2016/08   | 2016/09   | 2016/10 | 2016/11 | 2016/12 | 2017/01 | 2017/02 | 出典名   |       |
| 鉱工業指数             | 生産指数         | 季調値 | 2010年＝100         | 97.8      | 98.4      | 98.4    | 99.9    | 100.6   | 100.2   | -       | 経済産業省 |       |
|                   |              | 前月比 | %                 | 1.3       | 0.6       | 0.0     | 1.5     | 0.7     | ▲0.4    |         |       |       |
|                   | 出荷指数         | 季調値 | 2010年＝100         | 94.7      | 96.4      | 98.3    | 99.3    | 98.9    | 99.2    | -       |       |       |
|                   |              | 前月比 | %                 | ▲1.1      | 1.8       | 2.0     | 1.0     | ▲0.4    | 0.3     |         |       |       |
|                   | 在庫指数         | 季調値 | 2010年＝100         | 111.5     | 110.9     | 108.6   | 106.9   | 107.5   | 107.4   | -       |       |       |
|                   |              | 前月比 | %                 | 0.3       | ▲0.5      | ▲2.1    | ▲1.6    | 0.6     | ▲0.1    |         |       |       |
| 第3次産業活動指数         | 在庫率指数        | 季調値 | 2010年＝100         | 113.6     | 114.9     | 114.2   | 107.8   | 109.5   | 111.1   | -       |       |       |
|                   |              | 前月比 | %                 | ▲3.2      | 1.1       | ▲0.6    | ▲5.6    | 1.6     | 1.5     |         |       |       |
|                   | 季調値          |     | 2010年＝100         | 104.2     | 103.9     | 103.9   | 104.2   | 103.9   | -       | 経済産業省   |       |       |
|                   | 前月比          |     | %                 | 0.0       | ▲0.3      | 0.0     | 0.3     | ▲0.3    | 0.0     | -       |       |       |
|                   | 全産業活動指数      |     | 季調値               | 2010年＝100 | 103.3     | 103.3   | 103.3   | 103.7   | 103.4   | -       | 経済産業省 |       |
|                   | 前月比          |     | %                 | 0.2       | 0.0       | 0.0     | 0.4     | ▲0.3    | 0.4     | -       |       |       |
| 機械受注 民需(船舶・電力を除く) |              |     | 前月比               | %         | 5.9       | 0.3     | 3.4     | ▲2.8    | 2.1     | ▲3.2    | 内閣府   |       |
| 住宅着工統計 新設住宅着工戸数   |              |     | 前年比               | %         | 2.5       | 10.0    | 13.1    | 6.7     | 3.9     | 12.8    | 国土交通省 |       |
|                   |              |     | 季調値年率             | 万戸        | 96.1      | 98.1    | 98.1    | 95.4    | 92.3    | 100.1   |       |       |
| 貿易統計              | 貿易収支         | 座系列 | 10億円              | ▲34.6     | 486.6     | 481.2   | 146.5   | 635.9   | ▲1087.6 | -       | 財務省   |       |
|                   | 通関輸出額        | 前年比 | %                 | ▲9.6      | ▲6.9      | ▲10.3   | ▲0.4    | 5.4     | 1.3     |         |       |       |
|                   | 輸出数量指数       | 前年比 | %                 | 0.8       | 4.7       | ▲1.4    | 7.4     | 8.4     | ▲0.3    |         |       |       |
|                   | 輸出価格指数       | 前年比 | %                 | ▲10.3     | ▲11.1     | ▲9.0    | ▲7.3    | ▲2.7    | 1.6     |         |       |       |
| 家計調査              | 通関輸入額        | 前年比 | %                 | ▲17.0     | ▲16.1     | ▲16.3   | ▲8.7    | ▲2.5    | 8.5     | -       |       |       |
|                   | 実質消費支出 全世帯   | 前年比 | %                 | ▲4.6      | ▲2.1      | ▲0.4    | ▲1.5    | ▲0.3    | ▲1.2    | -       |       |       |
|                   | 実質消費支出 勤労者世帯 | 前年比 | %                 | ▲4.5      | ▲0.3      | ▲1.5    | ▲0.9    | 2.2     | ▲2.3    | -       |       |       |
|                   | 小売販売額        | 前年比 | %                 | ▲2.2      | ▲1.7      | ▲0.2    | 1.7     | 0.7     | 1.0     | -       |       |       |
| 商業販売統計            |              |     | 大型小売店販売額          | 前年比       | %         | ▲3.2    | ▲2.7    | ▲0.6    | ▲0.1    | ▲1.2    | ▲1.0  | 経済産業省 |
| 消費総合指数 実質         |              |     | 季調値               | 2011年＝100 | 104.0     | 104.8   | 104.9   | 104.3   | 104.5   | 105.4   | 内閣府   |       |
| 毎月勤労統計            |              |     | 現金給与総額(事業所規模5人以上) | 前年比       | %         | 0.0     | 0.0     | 0.1     | 0.5     | 0.5     | 0.5   | 厚生労働省 |
|                   |              |     | 所定内給与(事業所規模5人以上)  | 前年比       | %         | 0.4     | 0.2     | 0.2     | 0.5     | 0.5     | 0.8   | 厚生労働省 |
| 労働力調査 完全失業率       |              |     | 季調値               | %         | 3.1       | 3.0     | 3.0     | 3.1     | 3.1     | 3.0     | 3.0   | 総務省   |
| 一般職業紹介状況          |              |     | 有効求人倍率            | 季調値       | 倍率        | 1.37    | 1.38    | 1.40    | 1.41    | 1.43    | 1.43  | 厚生労働省 |
|                   |              |     | 新規求人倍率            | 季調値       | 倍率        | 2.07    | 2.10    | 2.11    | 2.15    | 2.19    | 2.13  | 厚生労働省 |
| 消費者物価指数           |              |     | 全国 生鮮食品を除く総合      | 前年比       | %         | ▲0.5    | ▲0.5    | ▲0.4    | ▲0.4    | ▲0.2    | 0.1   | -     |
|                   |              |     | 東京都都区部 生鮮食品を除く総合  | 前年比       | %         | ▲0.4    | ▲0.5    | ▲0.4    | ▲0.4    | ▲0.6    | ▲0.3  | ▲0.3  |
| 国内企業物価指数          |              |     | 前年比               | %         | ▲3.8      | ▲3.3    | ▲2.7    | ▲2.3    | ▲1.2    | 0.5     | 1.0   | 日本銀行  |
| 景気動向指数            |              |     | 先行指数 CI           | -         | 2010年＝100 | 100.7   | 100.2   | 101.1   | 103.0   | 104.9   | 105.5 | -     |
|                   |              |     | 一致指数 CI           | -         | 2010年＝100 | 111.8   | 112.6   | 114.0   | 115.7   | 115.6   | 114.9 | -     |
|                   |              |     | 遅行指数 CI           | -         | 2010年＝100 | 113.4   | 114.4   | 113.8   | 114.2   | 115.1   | 115.7 | -     |
| 景気ウォッチャー指数        |              |     | 現状判断DI            | -         | %ポイント     | 45.6    | 44.8    | 46.2    | 48.6    | 51.2    | 48.6  | 48.5  |
|                   |              |     | 先行き判断DI           | -         | %ポイント     | 47.4    | 48.5    | 49.0    | 49.1    | 49.0    | 49.7  | 51.5  |
| (出所)各種統計より大和総研作成  |              |     |                   |           |           |         |         |         |         |         |       |       |

(出所)各種統計より大和総研作成

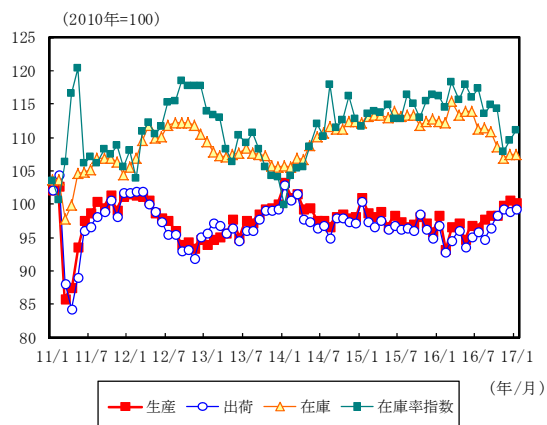
| 四半期統計     |                          |            |           |         |         |         |       |      |       |
|-----------|--------------------------|------------|-----------|---------|---------|---------|-------|------|-------|
|           |                          | 単位         | 2016/03   | 2016/06 | 2016/09 | 2016/12 | 出典名   |      |       |
| GDP       | 実質GDP                    | 前期比        | %         | 0.5     | 0.5     | 0.3     | 0.3   | 内閣府  |       |
|           |                          | 前期比年率      | %         | 1.9     | 2.2     | 1.2     | 1.2   |      |       |
|           |                          | 民間最終消費支出   | 前期比       | %       | 0.4     | 0.2     | 0.3   |      | 0.0   |
|           |                          | 民間住宅       | 前期比       | %       | 1.5     | 3.3     | 2.4   |      | 0.1   |
|           |                          | 民間企業設備     | 前期比       | %       | ▲ 0.2   | 1.4     | ▲ 0.1 |      | 2.0   |
|           |                          | 民間在庫品増加    | 前期比寄与度    | %ポイント   | ▲ 0.3   | 0.3     | ▲ 0.3 |      | ▲ 0.2 |
|           |                          | 政府最終消費支出   | 前期比       | %       | 1.3     | ▲ 1.1   | 0.2   |      | 0.3   |
|           |                          | 公的固定資本形成   | 前期比       | %       | ▲ 1.2   | 1.0     | ▲ 0.9 |      | ▲ 2.5 |
|           |                          | 財貨・サービスの輸出 | 前期比       | %       | 0.9     | ▲ 1.2   | 2.1   |      | 2.6   |
|           |                          | 財貨・サービスの輸入 | 前期比       | %       | ▲ 1.1   | ▲ 1.0   | ▲ 0.3 |      | 1.3   |
|           | 内需                       | 前期比寄与度     | %ポイント     | 0.1     | 0.6     | ▲ 0.1   | 0.1   |      |       |
|           | 外需                       | 前期比寄与度     | %ポイント     | 0.3     | ▲ 0.0   | 0.4     | 0.2   |      |       |
|           | 名目GDP                    | 前期比        | %         | 0.7     | 0.4     | 0.1     | 0.4   | 財務省  |       |
|           |                          | 前期比年率      | %         | 2.7     | 1.4     | 0.5     | 1.6   |      |       |
| GDPデフレーター |                          | 前年比        | %         | 0.9     | 0.4     | ▲ 0.1   | ▲ 0.1 |      |       |
| 法人企業統計    | 売上高(全規模、金融保険業を除く)        | 前年比        | %         | ▲ 3.3   | ▲ 3.5   | ▲ 1.5   | 2.0   | 財務省  |       |
|           | 経常利益(全規模、金融保険業を除く)       | 前年比        | %         | ▲ 9.3   | ▲ 10.0  | 11.5    | 16.9  |      |       |
|           | 設備投資                     | 前年比        | %         | 4.3     | 3.1     | ▲ 1.4   | 3.3   |      |       |
|           | (全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) | 前期比        | %         | 0.5     | ▲ 0.9   | ▲ 0.1   | 3.5   |      |       |
| 日銀短観      | 業況判断DI                   | 大企業 製造業    | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 6       | 6       | 6     | 10   | 日本銀行  |
|           |                          | 大企業 非製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 22      | 19      | 18    | 18   |       |
|           |                          | 中小企業 製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | ▲ 4     | ▲ 5     | ▲ 3   | 1    |       |
|           |                          | 中小企業 非製造業  | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 4       | 0       | 1     | 2    |       |
|           | 生産・営業用設備判断DI             | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | 2       | 2       | 1     | 0    |       |
|           | 雇用人員判断DI                 | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | ▲ 11    | ▲ 10    | ▲ 12  | ▲ 13 |       |

(出所)各種統計より大和総研作成



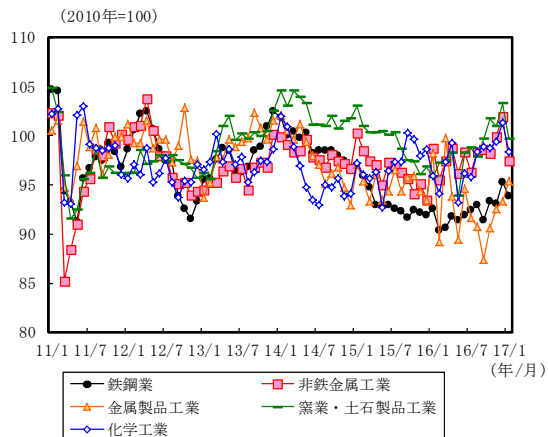
## 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



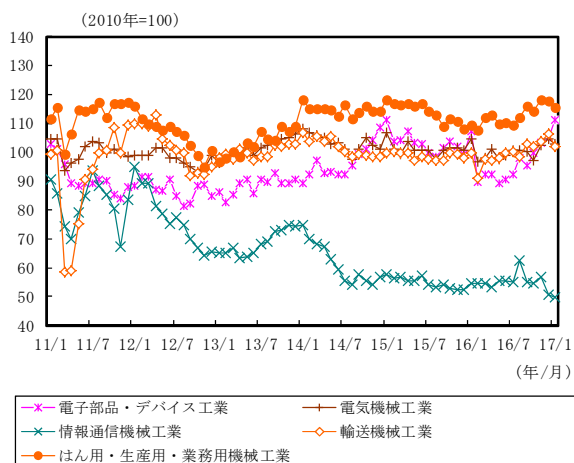
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



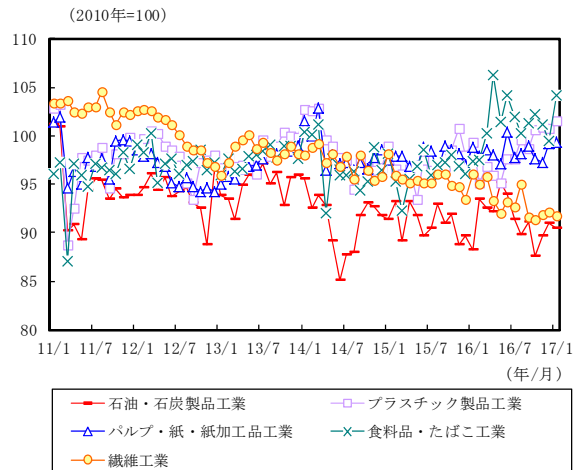
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



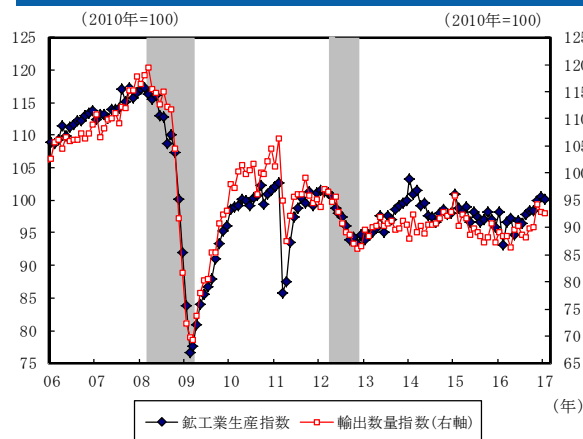
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③

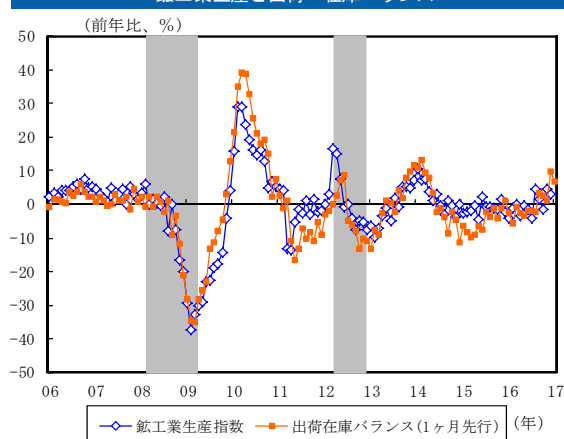


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量

(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス

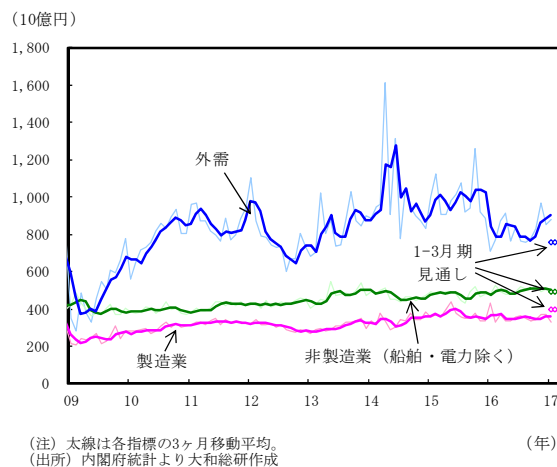
(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

## 設備

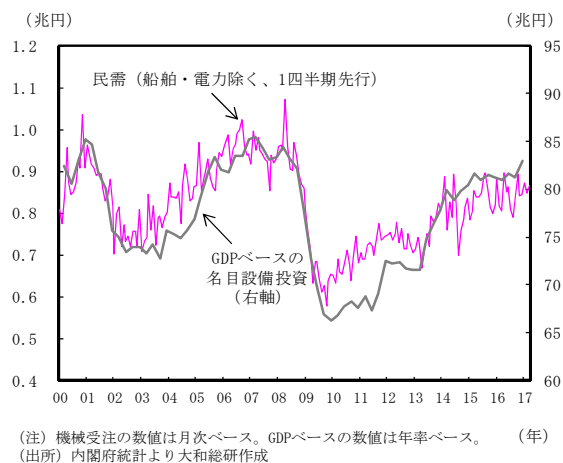
機械受注と資本財出荷



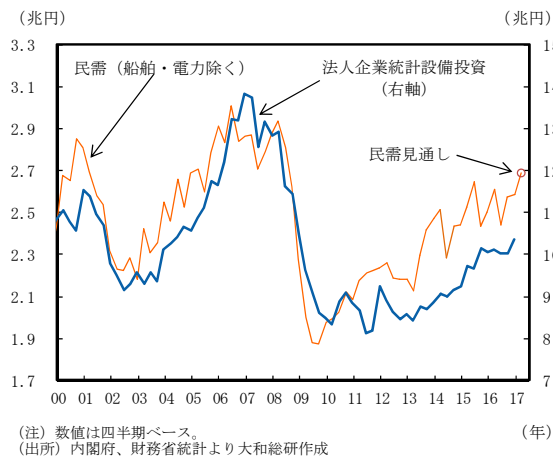
需要者別機械受注



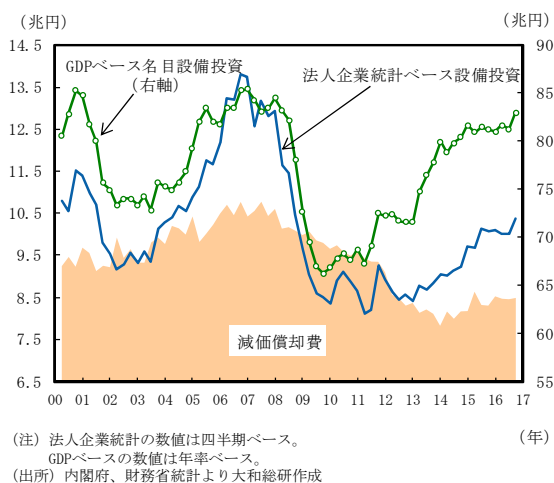
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



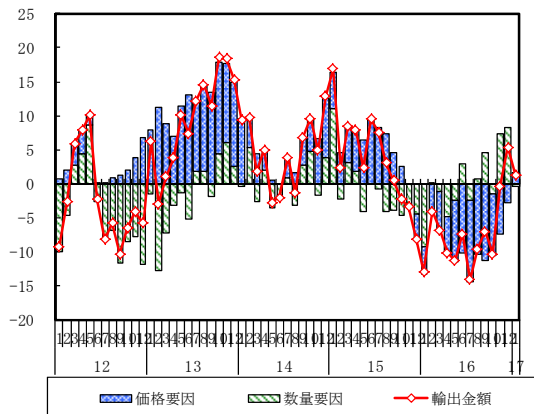
設備投資と減価償却費



# 貿易

## 輸出の要因分解

(前年比、%、%pt)

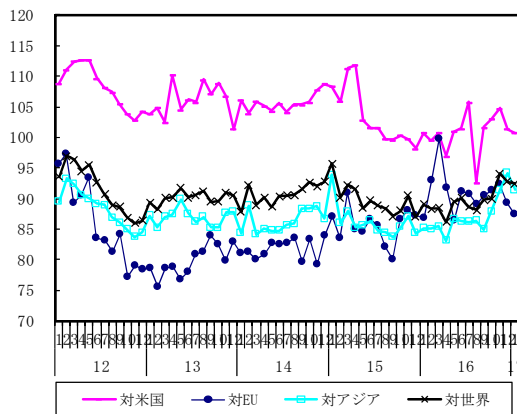


(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

(2010年=100)

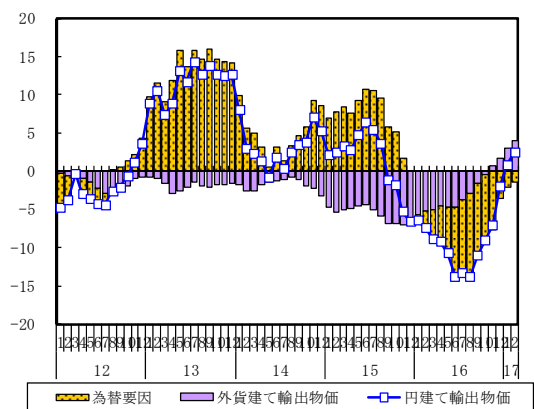


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

## 輸出物価の要因分解

(前年比、%、%pt)

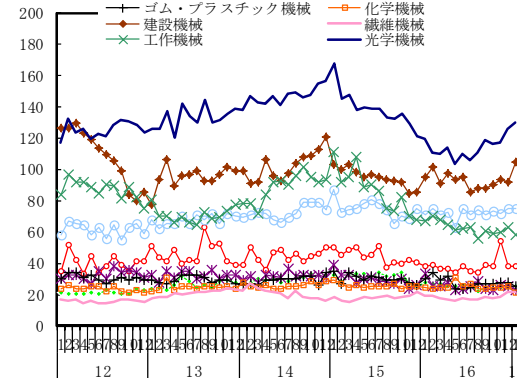


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

## 一般機械工業 輸出内訳

(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。

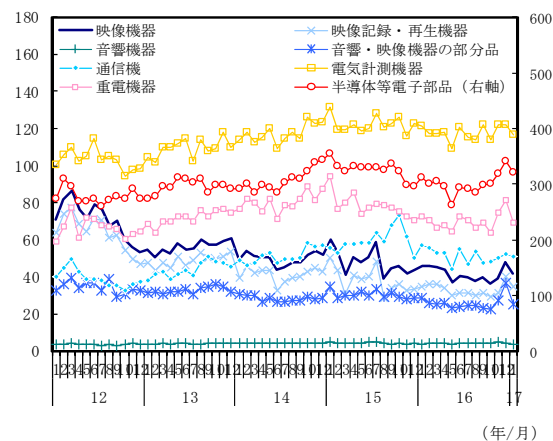
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 電気機械工業 輸出内訳

(10億円)

(10億円)



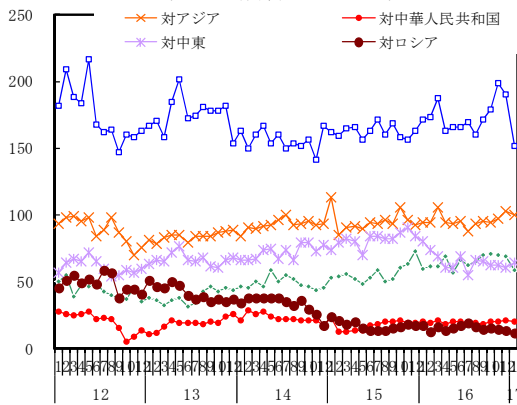
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 相手国・地域別自動車輸出台数

(年率、万台)



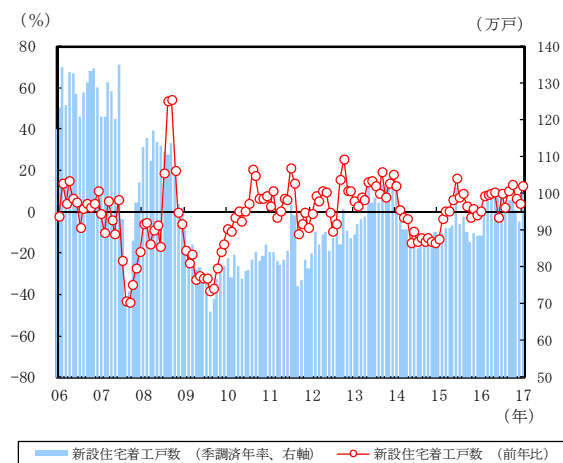
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

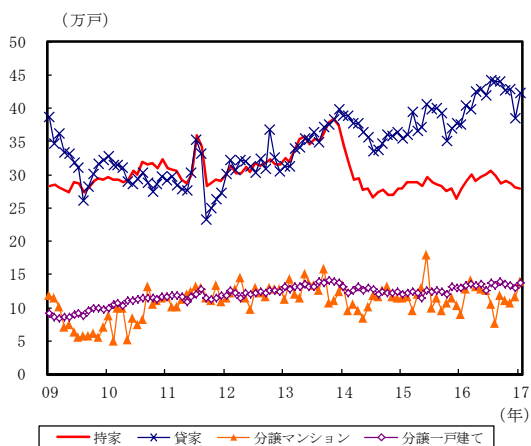
## 住宅

### 新設住宅着工戸数



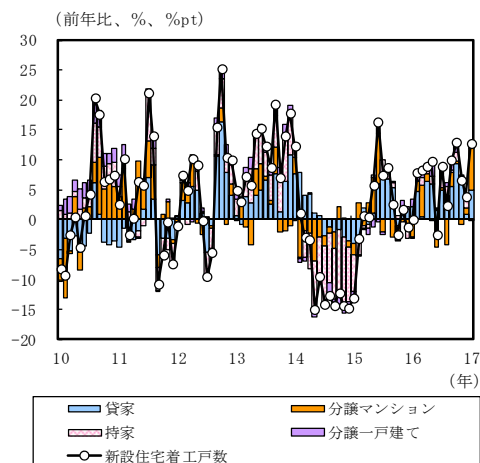
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 住宅着工戸数 利用関係別推移



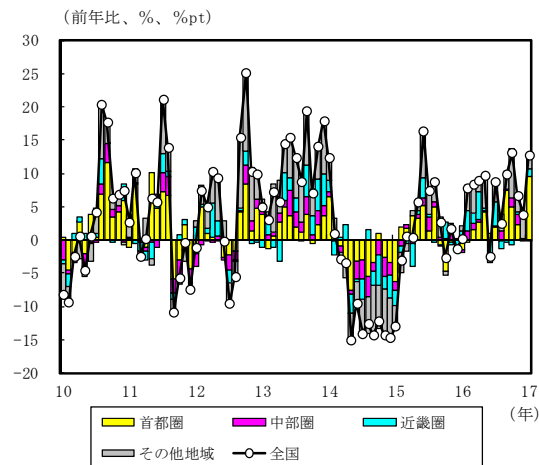
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



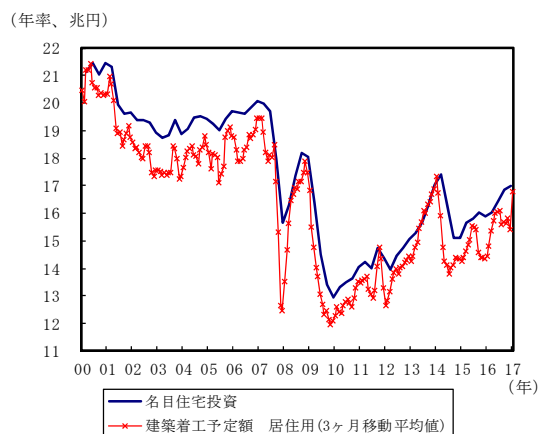
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 名目住宅投資と建築着工予定額

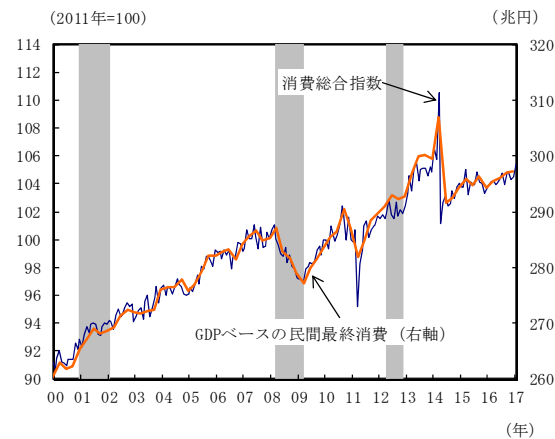


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



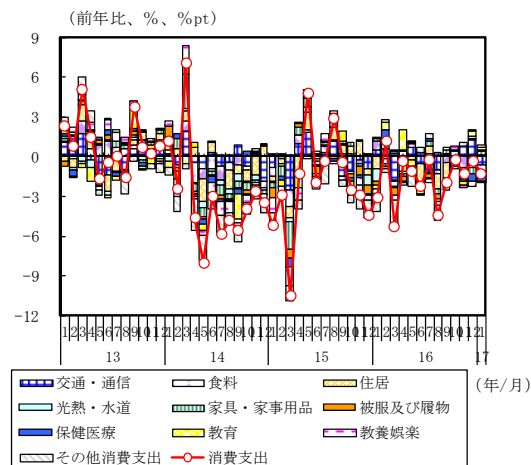
## 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



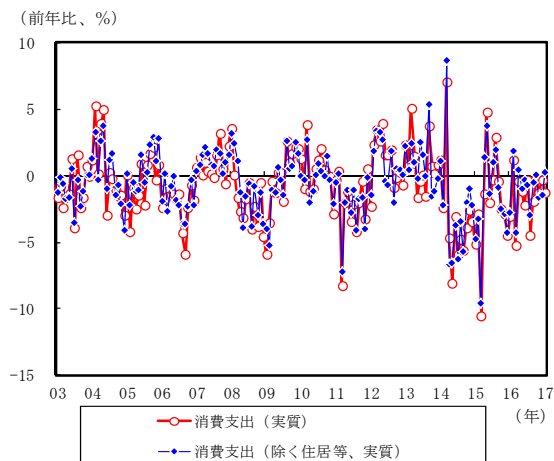
(注) シェードは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



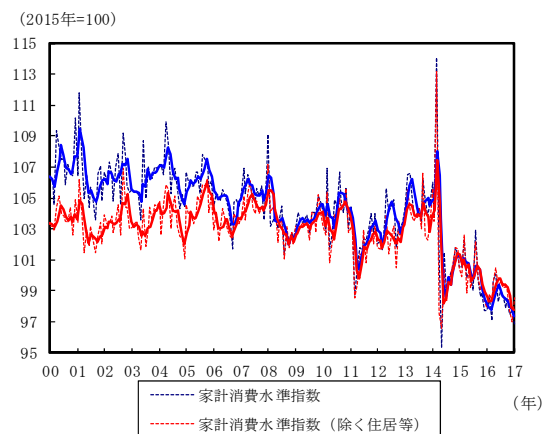
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移

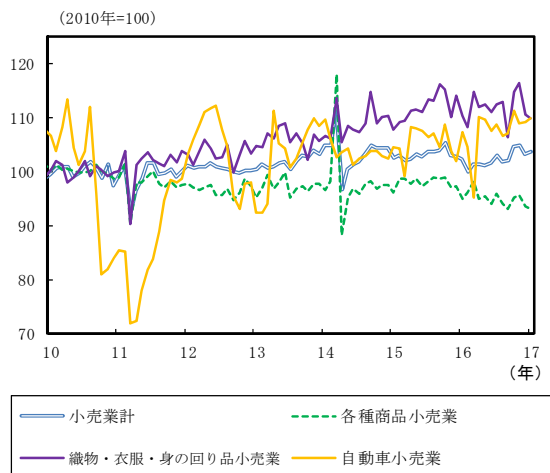


(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。

(注2) 太線は3ヶ月移動平均。

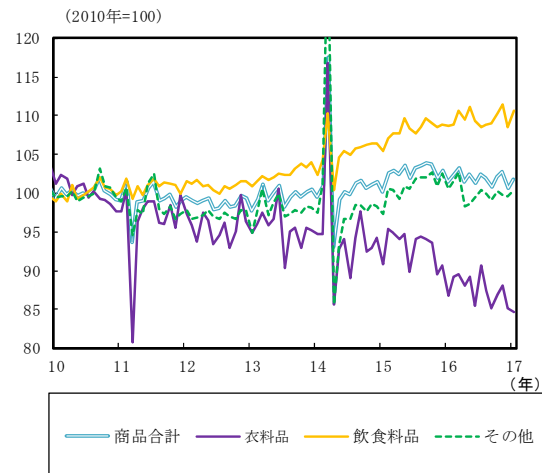
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

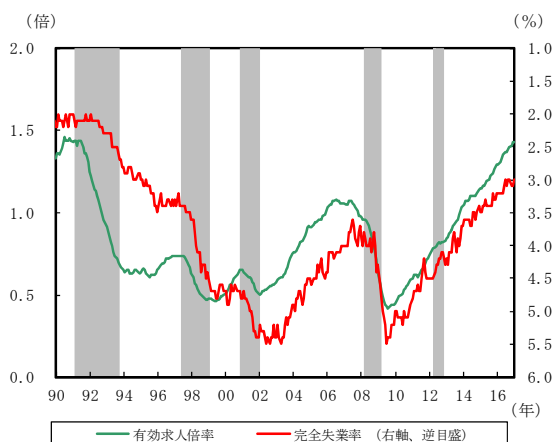
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



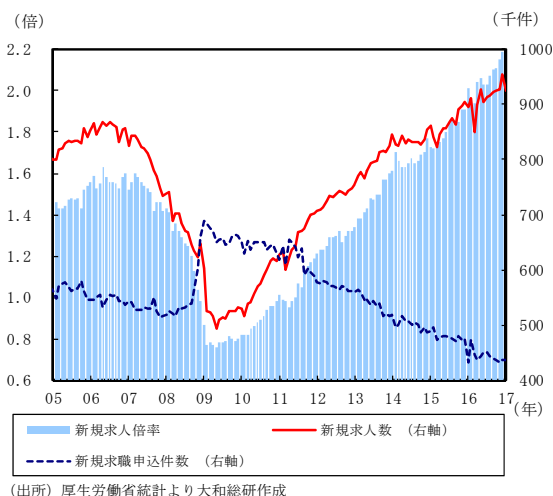
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 雇用・賃金

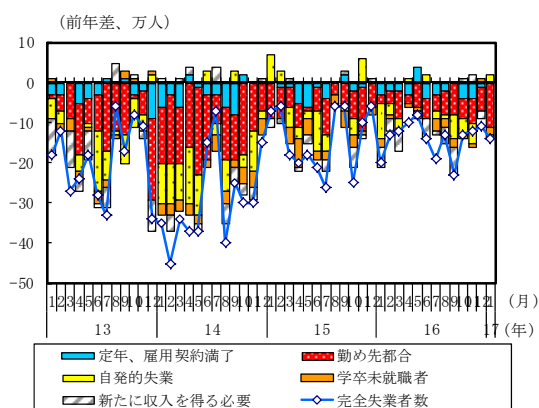
完全失業率と有効求人倍率



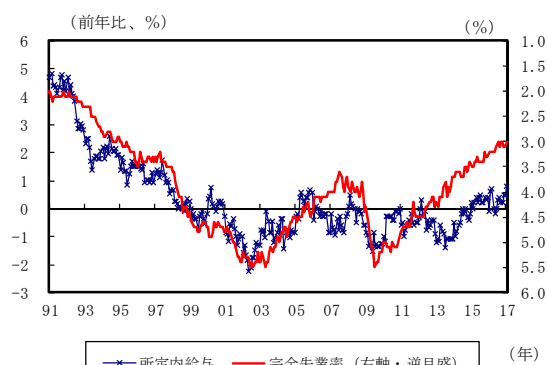
新規求人倍率



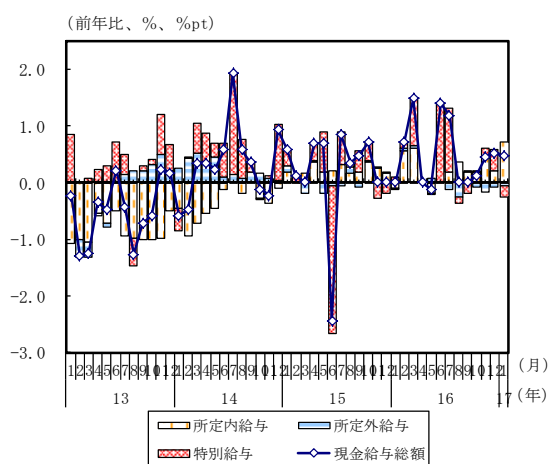
求職理由別完全失業者数



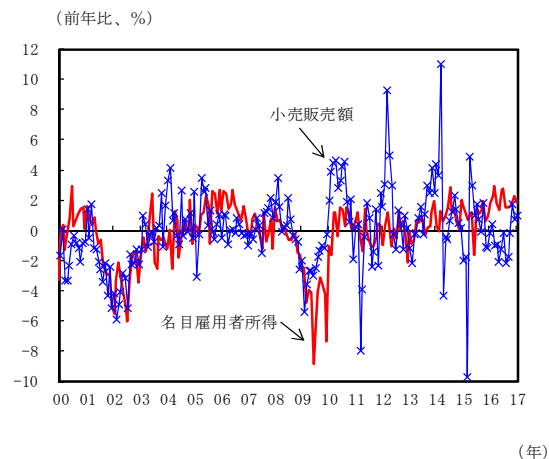
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

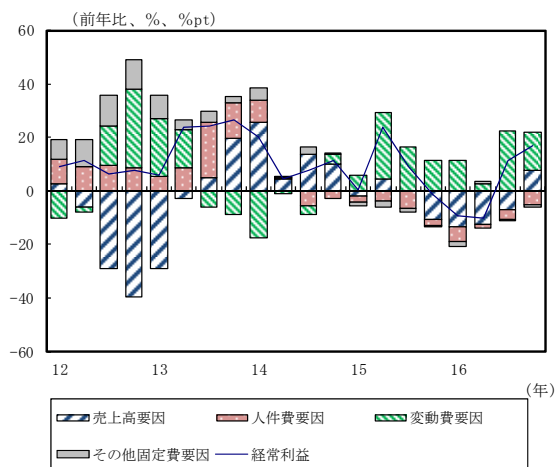


小売販売額と雇用者所得



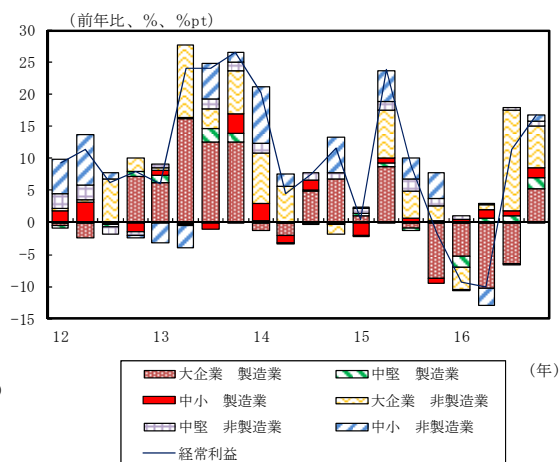
## 企業収益

経常利益の要因分解



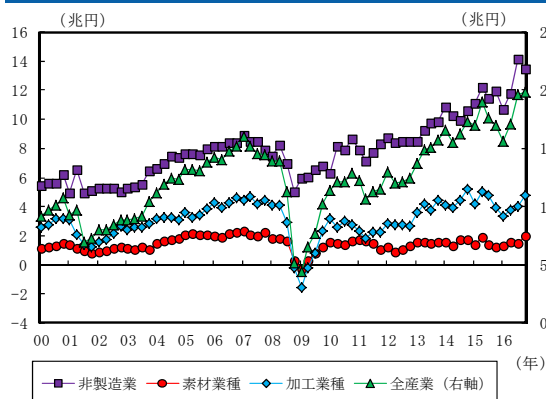
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

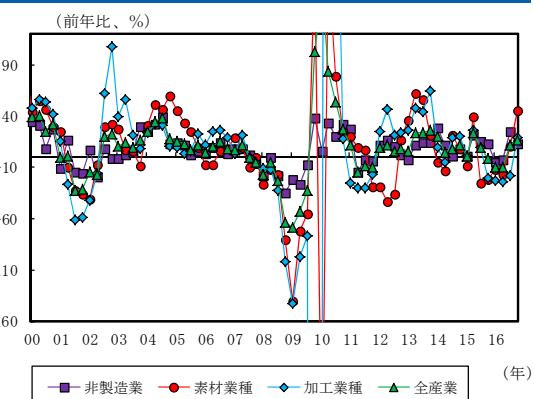


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

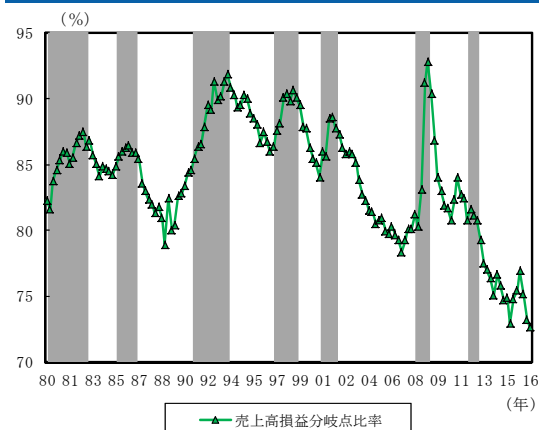
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



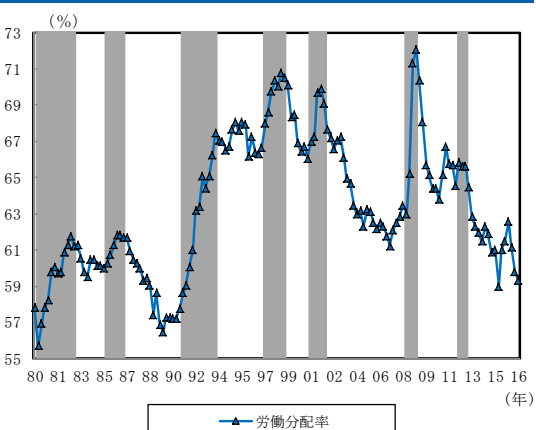
(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドローは景気後退期。

(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100

(出所) 財務省統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドローは景気後退期。

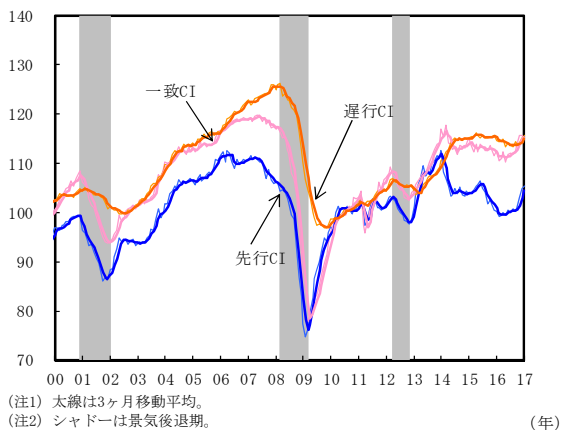
(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益＋支払利息＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 景気動向

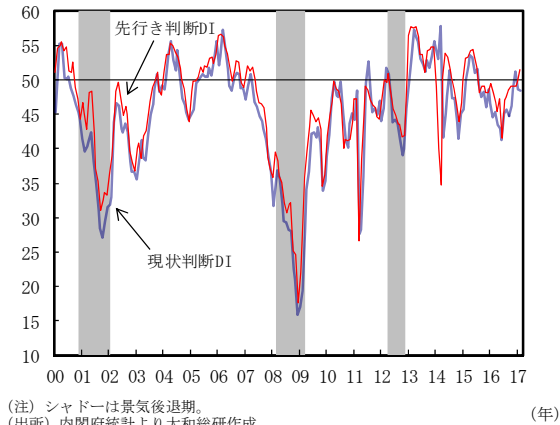
景気動向指数の推移

(2010年=100)



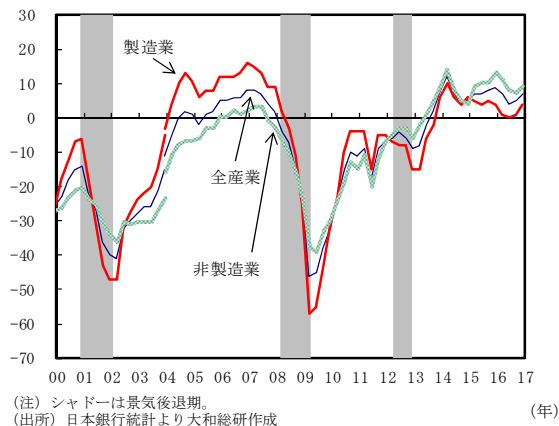
景気ウォッチャー調査

(%pt)



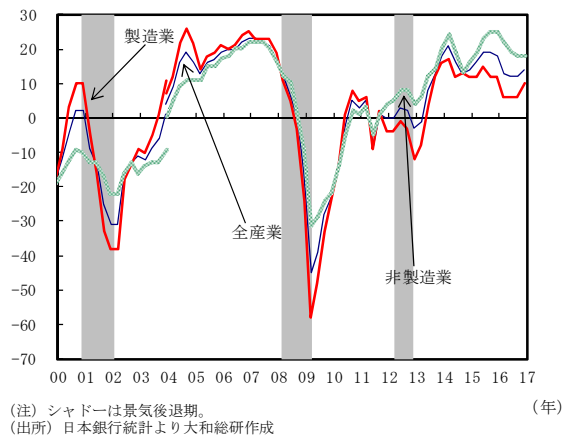
日銀短観 業況判断DI 全規模

(%pt)



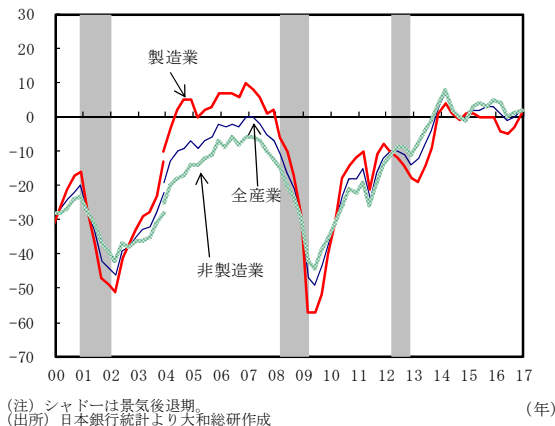
日銀短観 業況判断DI 大企業

(%pt)



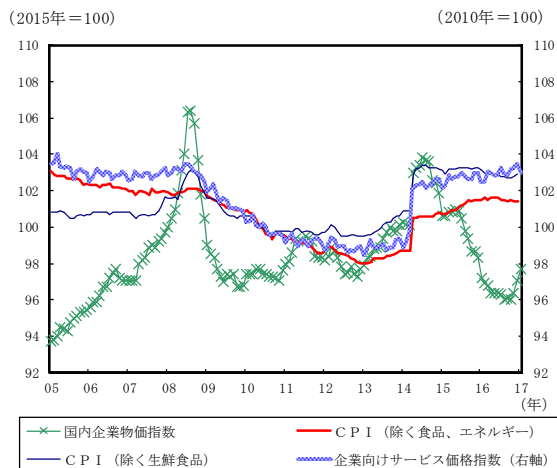
日銀短観 業況判断DI 中小企業

(%pt)



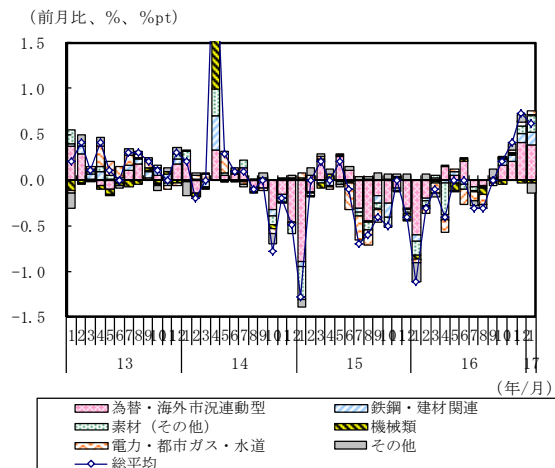
## 物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



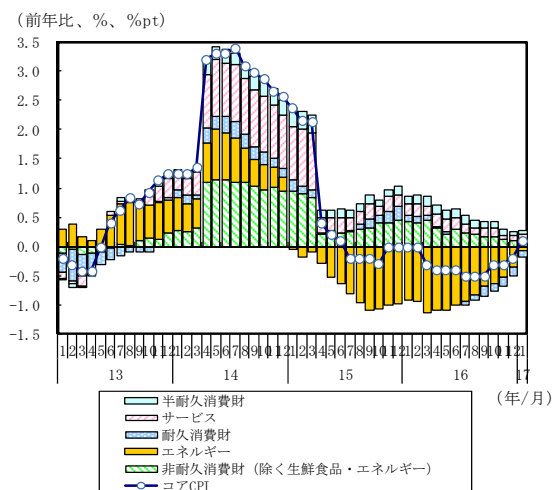
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



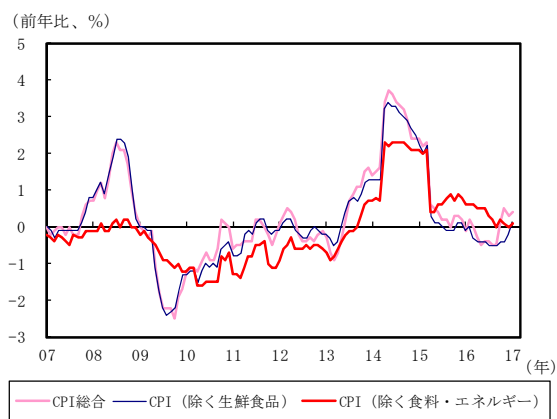
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成